

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 25 日

評価対象事業		評価者	企画課長	安富 誠人
共生-01	企画総合計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	企画課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・令和2年度を初年度とする第4期基本計画の最初の行政評価として、指標を意識する行政評価制度を構築し、内部評価を実施した。
- ・SDGsつながりポイントの運用やSDGs推進隊事業の実施、特定非営利活動法鎌倉ユネスコ協会との市民協働事業としての「SDGsみらい塾第三期」の開催など、SDGsの推進を図った。
- ・神奈川県及び近隣市との連携を進めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	市政運営に係る事務	庁議の運営、市政アドバイザー謝礼など	-	- / -	240 / 844	2,688	
02	行政評価	内部評価の実施	-	- / -	0 / 1280	1,280	
03	SDGs推進	SDGsつながりポイント運用委託、SDGs推進事業委託など	つながりポイントのユーザー数(人)	6,478 / 10000	10000	10,000	64.8%
04				SDGs推進隊のSDGsのゴール達成につながる取組実施率(%)	- / 100	100	
05	総合教育会議の運営	総合教育会議の運営	-	- / -	0 / 0	0	
06	神奈川県及び近隣市との連携	各種会議への出席	-	- / -	0 / 0	0	
07	一般事務経費	消耗品費 印刷製本費	-	- / -	168 / 179	165	
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	1,500 / 1,500	1,500	1,500	
			地方債	0 / 0	0	0	
			その他特定財源	0 / 12	12	20	
			一般財源	1,363 / 3,635	3,635	5,471	
			事業費の合計(千円)	2,863 / 5,147	5,147	6,991	
			人件費(千円)		46,605	37,956	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.8	5.8	4.6			
会計年度任用職員	3.0	2.0	2.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市政運営に係る事務	行政運営の基礎的な事業のため、数値的な指標を設定し、成果を測ることは難しいため、指標は設定していない。	行政運営の基礎的な事業として必要不可欠な事業である。	特になし。
02	行政評価	全庁的な施策推進にあたって、事業の効率性や有効性、進捗等を評価することで、基本計画を着実に推進するための評価として実施するものであり、実施回数等の数値的な指標を設けた目標管理は馴染まないため、指標の設定はしていない。	基本計画を着実に推進するため、事業の進行管理、事業の取捨選択の基点となる「目標とすべきまちの姿」を意識した評価を行うことにより、「目標とすべきまちの姿」の実現に寄与した。	行政評価として内部評価を実施したが、評価結果を踏まえた外部評価については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、開催を見送った。今後は実施について検討が必要である。
03	SDGs推進	つながりポイント(クルッポ)について、R2年度終了時点でも顕著な増加傾向にあったため、ユーザー数10,000人を目標としていたが、夏季の大きな利用(約3,000人程度)集客を見込んでいた海水浴場の未設置などにより集客が伸びず、6,478人に留まる結果となったと分析している。	指標達成には至らなかったものの、市民のSDGsへの意識醸成や様々なステークホルダーによるSDGs達成に向けた取組の活性化に寄与しているものと考えられ、持続可能な行財政運営に寄与したと考える。	SDGsつながりポイント事業は、市民がSDGsを意識する重要なツールでありユーザー数を増やすことで、市民意識の醸成を図る必要がある。
04		SDGs推進隊のメンバーが、推進隊の活動を通じて、SDGsのいずれかのゴール達成に寄与する活動を自発的に行うことを測るべきところではあるが、現時点では把握調査を行っていないため、令和4年度から状況を把握する。	市民がSDGsを意識する活動を行うことが成果であり、市民意識を醸成させる推進隊の活動は、SDGs未来都市として必要な事業である。	学ぶだけでなく、行動につなげる必要がある。行動につながる勉強会を企画・実施する必要がある。
05	総合教育会議の運営	総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に則って運営しており、数値的な指標を設定するには馴染まない事業であるため、指標の設定はしていない。	教育行政と市政を連携させるために必要不可欠な事業である。	教育委員会との連携について、今後も調整を行っていく必要がある。
06	神奈川県及び近隣市との連携	神奈川県及び近隣市との会議出席及び連携に係る事業であるため、指標は設定していない。	神奈川県及び近隣市と連携する為に必要不可欠な事業である。	神奈川県及び近隣市との連携により効果的・効率的に実施できる事業について検討していく必要がある。
07	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定していない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー 特定非営利活動法人鎌倉ユネスコ協会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

・市の最上位計画である第4期基本計画(SDGs推進)を着実に推進することで、共生社会、SDGsを意識するまちを構築し、将来都市像の実現を目指す必要がある。そのための計画の進行管理は、全庁的に重要な事業であり、本市都市経営の基礎となっていることから、事業の上位施策に貢献しているが、管理手法の改善は必要である。

・計画の進行管理をより効果的に実施するためには、市民意識調査、外部評価の実施が不可欠であり、令和4年度の実施を目指す。

・広域連携については、人口減少社会における行政の政策実現の新たな手法につながるものであり、着実な連携のもと、実施する必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市民意識調査における「鎌倉市に住み続けたいと思う」市民の割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
総合計画の着実な推進により、鎌倉市に住み続けたいと思う市民を増やす必要があるため、	目標値	95	95	95	95	95	95	
	実績値	未実施	90.5					
	達成率		95.3%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	SDGsつながりポイントのユーザー数(令和3年度末時点) ※下段は鎌倉市を100%としたときの各市の割合						
団体名	鎌倉市	小田原市	厚木市				
他市実績	6,198	3,782	1,720				
	100%	61.0%	27.8%				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方

本市は基本計画にSDGsの達成目標を関連付けている。神奈川県SDGsつながりポイント事業は、県内自治体では3市で運用されており、鎌倉市は他市と比較して非常に参加ユーザーが多い状況にあると把握している。このことから、市民のSDGsへの関心度が高い状況が伺われるため、今後も行政計画にこの視点も盛り込んだ行政運営・計画進行管理に力を入れていきたい。